

平成29年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

学校教育目標

(校訓) みんな なかよく あかるく つよく

自立と社会参加に向け、児童・生徒一人ひとりの障がいの実態を的確に把握し、学力の基礎・基本と社会性を身につけさせ、社会に参画する意欲と豊かな心を育てるため、常により良い学校をめざし、全教職員で力を合わせて教育活動を推進する。

1. 個別の計画を活用し、わかりやすく効果的な教育課程を編成して実施・評価・改善する。 (カリキュラムマネジメント)
2. 児童・生徒一人ひとりの実態を踏まえた教育活動を推進し、将来の自立と社会参加をめざす。
3. より良い教育活動とセンター的機能を發揮するために特別支援教育に関する高い専門性と授業力の向上をめざす。
4. 共生社会の形成に向け、交流及び共同学習を推進し、人権教育を充実する。

2 中期的目標

1. 個別の計画を活用し、わかりやすく効果的な教育課程を編成して実施・評価・改善する。 (カリキュラムマネジメント)

(1) 教育課程の改善を行う。

- ア 児童・生徒の実態把握と指導目標の設定について理解を深め、児童・生徒の実態に応じた教育課程の類型を充実させる。
- イ 教科領域の年間指導計画・シラバスについて様式改訂を行う。
- ウ 新学習指導要領に基づき、学部間での学習の系統性、発展性について見直しを図る。

2. 児童・生徒一人ひとりの実態を踏まえた教育活動を推進し、将来の自立と社会参加をめざす。

(1) 安全で安心できる学習環境を整えるとともに、避難訓練や防災学習の充実を図る。

- (2) PTAと連携し、防災に関わる取組を計画・実施していく。現在実施している様々な研修の課題を挙げ、内容の見直し・精選を行う。また、児童・生徒の心とからだの健康について指導の充実を図る。

(3) 情報教育を推進する。

- ア I C T機器を活用して教育効果を高める取組を行うとともに、文化的活動を充実させる。
- イ 新しいシステム (CMS形式) によるHPを立ち上げ、その内容の充実を図り情報発信を行う。

(4) 児童・生徒の自立と社会参加を推進するため、キャリア教育の観点から企業や事業所、労働関係機関等との連携を図った職業教育や自己実現に向けて充実を図る。

3. より良い教育活動とセンター的機能を発揮するために特別支援教育に関する高い専門性と授業力の向上をめざす。

(1) 学習内容の改善と充実を図る。

- ア 教育企画部が中心となって、児童・生徒の実態把握がより的確に行われるようアセスメントチェックリストの導入と活用実践の拡大を図る。
- イ 教育企画部が企画・運営する教員の課題やニーズに応じた研修の実施と、福祉医療関係人材活用事業の活用により、教員の専門性向上を図る。
- ウ 教育企画部において研究テーマを設定し、授業研究（研究授業と授業検討会）を実施、PDCAサイクルによる授業改善と支援機器の充実により学習内容の拡充に取り組む。

(2) 特別支援教育の地域のセンター校としての役割を担う。

- ア 本校が地域の学校園からの要請に応じて、肢体不自由の子どもについての学校生活や教科指導の支援、障がいに関する情報提供、教材教具の紹介などの支援・相談を行う。また要望に応じて、地域の学校教員向けに本校教員が研修支援を実施する。

4. 共生社会の形成に向け、交流及び共同学習を推進し、人権教育を充実する。

(1) 「あいさつ運動」に取り組む。

(2) 居住地校交流の成果を発表する。

(3) スポーツ交流(ボッチャ)を推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成29年10月実施分]	学校協議会からの意見
保護者（回答率72%）、教員（回答率93%）を対象に実施 【学習指導等】 ・教員診断において、アセスメントチェックリストが効果を上げているかの設問に対し肯定的評価が72%、専門性向上のための研修実施に関する設問に対しても肯定的評価が90%を超えており、授業研究に関する設問についても肯定的評価が81%で学習指導関連では概ね評価指標を上回ることができた。 【学校運営等】 ・保護者診断の30項目の設問中、肯定的評価が90%を上回ったものが19項目、80%を上回ったものを加えると28項目となり、本校の学	第1回（6/7） ・「楽スタ」の導入について、危険も伴うので授業として系統性や発展性をもち、目標・評価法をしっかりと決めて取り組んでいただきたい。 ・スクールバス経路上の緊急避難場所について、震度7以上の地震の場合、道路が寸断されて身動きがとれなくなる。避難場所を決めていてもそこまで行けない可能性が高い。動けなくなったところからどうするのかを考えておかなければ意味がないのではないか。 ・アセスメントチェックリストを用いた実態把握の結果と個別の支援計画作成時の「保護者の願い」をつきあわせてリンクさせてほしい。 ・スポーツ交流としてボッチャを経営計画に取り入れるのはすばらしいことである。是非

<p>校運営について、概ねご理解をいただいていることが伺えた。しかしながら、ホームページをご覧いただいている保護者は9%と極端に少なく、昨年度の18%をも下回っている。府立への移管やシステムの変更等で新しいホームページの立ち上げが遅れたことの影響がでているものと考えられる。ただ、学校協議会からもご意見をいただいており、本校への入学を考えておられる保護者は必ず見ていただいているということを念頭に、学部ごとの活動風景やブログの更新を隨時行い閲覧率の向上につなげていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校協議会からも指摘があったが、教員診断設問4の「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある。」について、肯定的意見が48%と低い数値になっている。保護者の立場から見ると非常に心配な数値であり、「働く意欲をもてる職場」作りを進めていかなければならない。 	<p>推進してください。</p> <p>第2回（11／1）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員の「学校教育診断」結果の設問4番「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある。」について、肯定的意見が48%と低い数値になっている。保護者の立場から見ると非常に心配な数値である。「働く意欲をもてる職場」作りを進めてください。 アセスメントチェックリストの活用について、生徒の実態把握に効果が出ているようであるが、アセスメントとは「どのような支援ができるかを見つけること」であって、「できないことを探すこと」ではないということを再認識し、少しでも子どもたちのための学校づくりを進めてください。 ホームページを見ている保護者が9%と極端に少ない。入学を考えている保護者は必ず見ているので、学部ごとの活動風景等は隨時更新して掲載してほしい。 <p>第3回（2／19）</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏休み1日体験終了後の参加した保護者の感想については、改善のための資料となるので各事業所にフィードバックしていただきたい。 29年度の様々な取組みが着実に成果を上げています。30年度も大いに期待しています。
--	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
成して実施・評価・改善する。 個別の計画を活用し、わかりやすく効果的な教育課程を編成する。	<p>(1) 教育課程の改善を行う。</p> <p>ア 児童・生徒の実態把握と指導目標の設定について理解を深め、児童・生徒の実態に応じた教育課程の類型を充実させる。</p> <p>イ 教科領域の年間指導計画・シラバスについて様式改訂を行う。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 教務部と教育企画部が連携し、夏休み中に集中検討を行い12月までに教科領域の年間指導計画様式改訂を行う。</p> <p>イ 年間指導計画を基に、教務部と教育企画部が連携し学部間での学習の系統性、発展性について課題を整理し、カリキュラム編成時の具体的な指標とする。</p> <p>特に行事を含む特別活動と自立活動についてキャリア教育の観点から目標と評価のマトリクスを開発する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 平成30年度教育課程(授業計画、時間割を含む)を2月までに実施準備ができる。</p> <p>イ 年間指導計画の新様式を活用し、各学部の指導の「見える化」を進めバランスのとれた編成となるよう2月までに編成委員会への提言を行う。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 夏休みを利用し、教育企画部と連携し2回、集中検討をする機会を持つことができた。その中で、教育課程の類型について共通理解を図り、小中高と一貫した指導ができるよう、学部ごとに教育課程の見直しを行い、次年度に向けて全校共通の校時や時間割を作成することができた。(○)</p> <p>イ 2学期末までに、各学部共通の書式を用いた29年度の年間指導計画を改編し、冬休みに現状の課題について検討会を持った。それをもとに、30年度以降、系統性のある指導計画が作成できるよう、1月に2回、全校規模の「学習計画打合せ会」を実施することができ、3月初旬の編成委員会に提言予定である。(○)</p>

	(1) 安全で安心できる学習環境を整えるとともに、避難訓練や防災学習の充実を図る。	(1) <ul style="list-style-type: none"> 生活指導部はスクールバスの経路上にある、防災拠点を見直し災害時に児童・生徒が安全安心に避難できる場所を設定する。 生活指導部で、児童・生徒が校内で見通しを持って動けるよう、デザインを統一し掲示板による教室案内を増やして学習環境を整える。現在、特別教室にのみ設置されている、イラスト入りの掲示板を小、中、高の教室やトイレにも設置する。校舎の壁などにある古い教室案内は iPad のドロップトークのシンボルに統一し、生徒にとってよりわかりやすいものにする。 生活指導部は防災・防犯訓練において、要項の見直しを図るとともに、PTA や関係諸機関と連携し、校内の安全点検及び学習環境の改善を行う。 	(1) <ul style="list-style-type: none"> 経路ごとに緊急避難場所を 3箇所以上設定する。 学校教育自己診断に新たな項目「わかりやすい掲示」を設け肯定率 80%以上 	(1) <ul style="list-style-type: none"> 生活指導部のバス担当の先生方が中心となり、1号車から 6号車までの全てのスクールバスで、経路ごとに緊急避難場所を 10月までに 3箇所設定した。(○) 掲示板の設置を、学校教育自己診断の時期までにできず、教師間の肯定率は、71%であった。その後、校内全ての掲示板を一新することができ、特別教室やトイレに移動中、変化に気付いた教員や生徒から肯定的な言葉を聞くことができた。(○)
	(2) PTA と連携し、防災に関わる取組を計画・実施していく。現在実施している様々な研修の課題を挙げ、内容の見直し・精選を行う。また、児童・生徒の心とからだの健康について指導の充実を図る。	(2) <ul style="list-style-type: none"> 健康教育部で福祉避難所の指定、緊急カード・備蓄物品の検討、スクールバス乗車時の緊急時対応等、生活指導部に協力、PTA と連携していく。 	(2) <ul style="list-style-type: none"> 防災・防犯訓練における保護者の参加率 15%向上(平成 28 年度 15%) 	(2) <ul style="list-style-type: none"> 今年度の防災・防犯訓練には、合計 11名 (13%) の保護者が参加し、目標値には届かなかったが、訓練後の PTA 防災研修で、肯定的な意見をたくさん頂くことができた。又、管理職と協力して新たに危機管理マニュアルを作成し各種防犯・防災の要項の大幅な見直しを行った。(○)
	(3) 情報教育を推進する。 ア I C T 機器を活用して教育効果を高める取組を行うとともに、文化的活動を充実させる。	(3) <ul style="list-style-type: none"> 情報・視聴覚教育部で情報教育機器や視聴覚教材を幅広く教育活動に活かせるよう環境を整え、手立てを提案する。情報教育担当の教員を中心に、新しいネットワークの導入に際して機器の整備を行い、新たに利用規定を定める。オープンネットワークの活用。 	(3) <ul style="list-style-type: none"> 校内オーブンネットワーク無線接続可能教室 30% 	(3) <ul style="list-style-type: none"> 例年にはなかった管理職・校内担当者・PTA 担当者が年度初めに集まり、昨年度までの反省と今年度取り組むことについて話し合い、情報の共有を行った。年度末にも同様のメンバーで今年度の反省を行う予定である。また、必要に応じて生活指導部担当者、PTA 担当者とは年間を通して連携し取り組んだ。学校教育自己診断の「防災に関する取組み」についての肯定率は 8.8% であった。(○)
	イ 新しいシステム (CMS形式) によるHPを立ち上げ、その内容の充実を図り情報発信を行う。	(3) <ul style="list-style-type: none"> 美術科が中心となって子どもたちの讃歌展や公募展、地域作品展等の外部の展示会に応募し校内掲示を充実させ、児童・生徒の学習成果を積極的に発表する機会を増やしていく。 	(3) <ul style="list-style-type: none"> 公募展への応募件数 50%増、入選者数を増やす。校内の作品掲示の充実。 	(3) <ul style="list-style-type: none"> ネットワークの更新については、概ね順調におこなうことができ、機器や環境の整備も進めることができた。オープンネットワークについては、当初予定していた内容を変更し、就学奨励費により購入している iPad による利用の今年度中の開始を目指している。現時点で無線 LAN を使える環境の教室は 20%程度である、(△)
	(4) 児童・生徒の自立と社会参加を推進するため、キャリア教育の観点から企業や事業所、労働関係機関等との連携を図った職業教育や自己実現に向けて充実を図る。	(4) <ul style="list-style-type: none"> 情報・視聴覚教育部が、新しいHPについて、表示項目や機能、デザインなどについて、その内容を精査していく。6月までに新システムに移行し、以降は学部ブログの開設などHPとしての充実を図る。 	(4) <ul style="list-style-type: none"> 学部等のブログ更新月 1回以上 	(4) <ul style="list-style-type: none"> 公募展への応募は全体ではおよそ 30%増加した。入選者数も例年並みを維持することができた。(H28 年度は 5名、H29 年度は 6名) また子どもたちの讃歌展やその他の作品展、地域のアートイベントへの校内外の参加率においてはおよそ 50%の増加となった。校内掲示に関しては、新たにプラ段ボールを廊下やホール等に 20 面設置し、美術作品等を掲示し、掲示物の管理ができる環境を整えた。(○)
		(4) <ul style="list-style-type: none"> 高等部で行う現場実習とは別に、本人と保護者の進路に対する不安の解消と進路を考えるきっかけとなるような取組として、全学部対象に夏季休業期間中に事業所を体験できる機会「夏休み 1日体験」を実施する。特に小学部の参加人数を増やすことができるよう、7月に保護者向けと教員向けの説明会を行い、参加の呼びかけを積極的に行う。 	(4) <ul style="list-style-type: none"> 「夏休み一日体験」参加率 15%増 	(4) <ul style="list-style-type: none"> 夏休み一日体験の参加が、27名 (50箇所) と昨年度と同等の人数であり ±0 の達成であり、目標としていた 15% の達成ができなかった。しかし中学部の参加者が、5名から 10名と大幅に増加することができた事やアンケート結果で保護者からのたいへん参考になったとの意見を頂けた。今後も保護者や教員の研修を行い積極的に夏休み一日体験の参加を促していく。(○)

3. より良い教育活動とセンター的機能を発揮するために特別支援教育に関する高い専門性と授業力の向上をめざす。	(1)	(1)	(1)	(1)
	ア 教育企画部が中心となって、児童・生徒の実態把握がより的確に行われるようアセスメントチェックリストの導入と活用実践の拡大を図る。	ア ・自立活動を主とする課程の児童・生徒の実態把握ツールとしてのチェックリストを活用し、3事例以上のモデルケースの実践を通して、全校的な活用実践の拡大を図る。	ア ・教職員向け学校教育診断にチェックリストに関する項目を設け、肯定的評価60%以上を得る。	ア ・アセスメントチェックリスト活用事例として各学部1事例を対象に、アセスメントの結果を指導目標に反映させた授業づくり、授業研究を実施した。活用拡大については学部ごとの説明会を実施、外部講師による演習を通してリストへの理解を深めた。その後、来年度の指導目標設定の指標として活用することを伝達し全学部での活用に努めた。(アセスメントチェックリスト活用に関する肯定的評価：72%) (◎)
	イ 教育企画部が企画・運営する教員の課題やニーズに応じた研修の実施と、福祉医療関係人材活用事業の活用により、教員の専門性向上を図る。	イ ・外部講師を招聘し、本校の課題に則した研修会と、新任及び支援学校勤務未経験者を対象としたスキルアップ研修を実施する。PT・OT・STによる個別相談、自立活動授業相談等での助言を受け、授業での支援を見直すことを通して、専門性の向上を図る。	イ ・外部講師招聘による専門性向上のための研修会を年5回以上、福祉医療関係人材活用事業にあってはPT:30h、OT:39h、ST:21h以上を確保、自立活動授業相談にあっては年間10回程度実施する。	イ ・年間3回の全体研修に加え、スキルアップ研修として年間9回の研修を実施。(内3回「支援機器について」「発達に応じた教材教具の活用」「てんかん発作について」は夏季公開研修と兼ねて行った) 療育相談としてセラピストによる指導助言を実施(PT/OT/ST全90h)。学習姿勢や課題提示の方法など改善に努めた。自立活動授業相談にあっては年間20回程度実施することができた。
	ウ 教育企画部において研究テーマを設定し、授業研究(研究授業と授業検討会)を実施、PDCAサイクルによる授業改善と支援機器の充実により学習内容の拡充に取り組む。	・外部での研修、研究に参加した成果や日々の実践を校内報告会で共有する。外部の研修会や先進事例の見学を積極的に行い、校内に伝達する。	・外部研修での成果、実践の報告を前期後期の年2回校内向けに発表形式で実施する。教職員向け学校教育診断結果における研修実施に関する肯定的評価70%以上を得る。	・管外出張報告会を12月に実施。(近肢研・日肢研・全肢研等)研修内容の伝達、共有を図った。実践の報告についてはポスター発表形式で26件の報告会を2月に実施した。ポスターは本校ホームページにおいて公開準備中である。 (校内研修に関する肯定的評価：90%) (◎)
	(2)	(2)	(2)	(2)
	ア 本校が地域の学校園からの要請に応じて、肢体不自由の子どもについての学校生活や教科指導の支援、障がいに関する情報提供、教材教具の紹介などの支援・相談を行う。 また要望に応じて、地域の学校教員向けに本校教員が研修支援を実施する。	ア ・校内で特別支援コーディネーター会議を月二回行い、支援方針の決定と情報の共通理解を図る。	ア ・ユニバーサルフレーム(楽スタ)導入にあたっては、実践校の視察、外部研修への参加を通して、校内のユニバーサルフレーム(楽スタ)活用を促進できる人材を育成する。	ア ・授業研究に対する「授業評価シート」を見直し、学部での授業検討会において議論の視点が明確になるよう図った。検討会において討議された内容や助言を受け、授業改善に努めた。支援機器の拡充に際しては校長マネジメント予算を有効に活用した。 (授業研究に対する肯定的評価：81%) (◎)
				・楽スタ導入にあたっては、専任チームを立ち上げ、校内研修の企画・運営、校内での活用マニュアル作成等を進めた。外部講師を招聘し活用に関する理論や安全への配慮事項等を共有した。また専任チームが主導する形で、各学部で安全に導入が進むよう取り組んだ。校内安全指導員3名を配置することができた。拡張現実(AR)を活用したドローン操作体験の実施やレースランナー(RaceRunner)の購入など来年度に向け準備を行った。(◎)

4. 共生社会の形成に向け、交流及び共同学習を推進し、人権教育を充実する。	<p>(2) 居住地校交流の成果を発表する。</p> <p>(3) スポーツ交流(ボッチャ)を推進する。</p>	<p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域支援部が居住地校交流を行っている児童・生徒の取組を周知するための発表会を実施する。地域の学校園にも参加を呼び掛ける。 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 体育科が中心となり校内でのボッチャを推進する。ボッチャ講習会を教員・保護者向けに開催する。また、ボッチャ大会に参加する。 	<p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月に『居住地校交流のまとめ』成果発表会を実施する。 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ボッチャ大会に参加する。 	<p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 28年度小学部児童10名、中学部生徒8名 今年度小学部児童11名、中学部生徒5名が居住地校交流を行っている。3月15日に居住地校交流報告会を行う。地域の学校5校から参加があった。(○) <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後等生徒の練習に学部関係なく教員が参加し、校内でのボッチャを推進することができた。ボッチャ甲子園大阪合同チームに生徒2名を派遣・出場。インクルーシブボッチャ大会に生徒、保護者、教員が2チームで参加。南河内地区ボッチャ競技交流会に生徒チームが出場。保護者と連携してボッチャを推進できた。ボッチャ部の部活動をスタートした。(◎)
---------------------------------------	--	---	---	--